

四 半 期 報 告 書

(第31期第1四半期)

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO GlobalSign Holdings K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 青 山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池 谷 進

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池 谷 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	3,929,040	4,232,337	15,960,064
経常利益 (千円)	558,485	467,186	1,215,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	403,325	297,120	846,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	609,702	382,906	1,230,609
純資産額 (千円)	7,342,101	7,889,060	7,956,100
総資産額 (千円)	12,216,680	14,595,708	14,574,304
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.01	25.79	73.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	53.9	54.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、26年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの成長・収益基盤の柱である、自社運営の認証局で認証する「GlobalSign」ブランドの電子証明書発行サービスがグローバルで堅調に成長いたしました。また、注力商材として位置付けている電子契約サービス※1「電子印鑑GMOサイン」の導入企業数および契約送信数は引き続き順調に推移しており、持続的な成長を図るべく引き続き戦略的投資を行っております。さらに、デジタル化の進展等、拡大が続くクラウド市場において、マネージドクラウドサービスの販売も好調に伸長しております。

一方で、電子印鑑事業においては、前期より広告宣伝費を戦略的に投資したため、営業利益に影響を与えました。また、クラウドインフラ事業においては、電力料金等の高騰等の影響により売上原価が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,232,337千円(前年同期比7.7%増)、営業利益は384,006千円(同25.9%減)、経常利益は467,186千円(同16.3%減)、および親会社株主に帰属する四半期純利益は297,120千円(同26.3%減)の増収減益となりました。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、人材投資およびマーケティング活動の強化による認知度向上を図ることで、中長期的な事業拡大を目指しております。当第1四半期連結累計期間においては、戦略的投資を継続している「電子印鑑GMOサイン」の販売が堅調に推移しており、契約社数は1,256,000社（前年同期比113.5%増）となりました。契約送信件数においても引き続き順調に増加しており、2,007,860件（前年同期比102.3%増）となりました。地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」においては、現在、215の自治体が「電子印鑑GMOサイン」を活用し、業務効率化に関する検証を行っております。最近では、愛知県豊田市や滋賀県長浜市、さらに東京23区では初となる渋谷区へ導入されるなど、新たに34の公共団体への導入が決定しております。また、SSLサーバ証明書をはじめとした電子証明書発行サービスにおいては、昨年より引き続き、中国をはじめアジア地域を中心としてグローバルで販売を拡大いたしました。一方で、「電子印鑑GMOサイン」への戦略的投資を実施したことで広告宣伝費が増加したこと、および人員増強等の影響により人件費が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は2,631,027千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は440,174千円（同22.6%減）となりました。

(クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業は、マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」が、クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行することで、顧客のDX推進に貢献し、売上拡大を図っております。第1四半期連結累計期間においては、企業のDX推進等による需要拡大やパブリッククラウド市場の成長により、良好な受注環境を維持しています。一方で、「CloudCREW byGMO」の売上高は、為替の影響により前年に比べ低調に推移いたしました。また、既存のホスティングサービスにおいては、競争環境の激化により売上の鈍化傾向が続いております。さらに、「CloudCREW byGMO」のセキュリティ機能向上に注力したこと、および電気代高騰等の影響により売上原価が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は1,454,667千円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は365,058千円（同20.6%減）となりました。

(DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、GMOデジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」が堅調に導入店舗数を増加させ、当四半期連結会計期間末で9,697店舗（前年同期比9.6%増）となりました。また、大手顧客からのリピート受注が好調に推移したことで増収となりました。

GMOフィナンシャルゲート社との協業サービス「おみせポケット」においては、キャッシュレス化の進展に加え、代理店施策等により順調に導入店舗数を伸ばしており、当四半期連結会計期間末で10,406店舗（前年同期比97.4%増）となり、ストック売上も堅調に積みあげております。また、昨年12月に「LINKDrive byGMO」をはじめとする車両遠隔診断サービスを譲渡したことにより、売上原価が減少したことで営業損益が改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるDX事業の売上高は288,122千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は1,650千円（前年同期は62,698千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、9,653,393千円となり、前連結会計年度末に比べ233,196千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少607,989千円、売掛金及び契約資産の増加258,548千円、前払費用の増加86,437千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,942,314千円となり、前連結会計年度末に比べ254,600千円増加しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品（純額）の増加76,921千円、ソフトウェアの増加181,389千円、投資有価証券の減少68,054千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、4,956,407千円となり、前連結会計年度末に比べ348,652千円減少しております。主な増減要因は、短期借入金の減少500,000千円、未払金の減少208,794千円、契約負債の増加117,313千円、「その他」に含まれる預り金の増加130,267千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,750,240千円となり、前連結会計年度末に比べ437,096千円増加しております。主な増減要因は、長期借入金の増加360,000千円、リース債務の増加31,684千円、繰延税金負債の増加45,237千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、7,889,060千円となり、前連結会計年度末に比べ67,040千円減少しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益297,120千円及び、支払配当金449,946千円を計上したことによる利益剰余金の減少152,825千円、為替換算調整勘定の増加115,819千円、非支配株主持分の増加6,854千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、21,768千円であります。これは、電子認証・印鑑事業及びDX事業に係るものであり、その主な内容は、IoT分野における研究開発活動であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておられません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	11,693,000	11,693,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日	—	11,693,000	—	916,900	—	1,005,648

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,509,600	115,096	—
単元未満株式	普通株式 9,800	—	—
発行済株式総数	11,693,000	—	—
総株主の議決権	—	115,096	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,600	—	173,600	1.49
計	—	173,600	—	173,600	1.49

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,679,517	6,071,528
売掛金及び契約資産	2,131,998	2,390,547
前払費用	603,850	690,288
その他	578,604	625,886
貸倒引当金	△107,381	△124,857
流動資産合計	9,886,590	9,653,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,311	142,405
減価償却累計額	△74,144	△79,015
建物（純額）	67,167	63,390
車両運搬具	3,525	3,627
減価償却累計額	△3,525	△3,627
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	2,840,367	2,981,380
減価償却累計額	△2,140,510	△2,204,601
工具、器具及び備品（純額）	699,857	776,778
リース資産	340,876	369,407
減価償却累計額	△203,186	△192,387
リース資産（純額）	137,689	177,020
有形固定資産合計	904,714	1,017,189
無形固定資産		
ソフトウェア	2,745,511	2,926,901
その他	46,771	44,203
無形固定資産合計	2,792,283	2,971,104
投資その他の資産		
投資有価証券	334,670	266,615
関係会社株式	165,250	165,250
長期前払費用	128,572	146,014
敷金及び保証金	175,122	180,581
繰延税金資産	187,040	195,497
その他	59	60
投資その他の資産合計	990,716	954,020
固定資産合計	4,687,713	4,942,314
資産合計	14,574,304	14,595,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,567	71,635
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	260,000
未払金	819,893	611,099
契約負債	2,280,151	2,397,465
リース債務	72,679	81,259
未払法人税等	194,181	123,344
未払消費税等	64,032	109,766
賞与引当金	104,943	108,517
その他	540,611	693,319
流動負債合計	5,305,059	4,956,407
固定負債		
長期借入金	585,000	945,000
リース債務	140,324	172,008
繰延税金負債	495,488	540,725
その他	92,330	92,505
固定負債合計	1,313,144	1,750,240
負債合計	6,618,204	6,706,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	6,294,565	6,141,740
自己株式	△163,154	△163,154
株主資本合計	7,048,311	6,895,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,024	25,135
為替換算調整勘定	824,295	940,114
その他の包括利益累計額合計	886,320	965,250
非支配株主持分	21,468	28,323
純資産合計	7,956,100	7,889,060
負債純資産合計	14,574,304	14,595,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	3,929,040	4,232,337
売上原価	1,511,345	1,499,299
売上総利益	2,417,694	2,733,038
販売費及び一般管理費	1,899,696	2,349,032
営業利益	517,998	384,006
営業外収益		
受取利息	427	2,947
受取配当金	14,632	34,982
投資事業組合運用益	15,180	78,061
為替差益	7,880	-
その他	4,257	5,895
営業外収益合計	42,378	121,887
営業外費用		
支払利息	963	3,102
投資事業組合運用損	715	2,255
為替差損	-	32,604
貸倒引当金繰入額	206	23
その他	6	720
営業外費用合計	1,892	38,706
経常利益	558,485	467,186
特別利益		
投資有価証券売却益	4,447	-
特別利益合計	4,447	-
税金等調整前四半期純利益	562,932	467,186
法人税、住民税及び事業税	85,170	118,547
法人税等調整額	71,827	45,159
法人税等合計	156,998	163,706
四半期純利益	405,933	303,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,608	6,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,325	297,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	405,933	303,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,128	△36,888
為替換算調整勘定	259,896	116,315
その他の包括利益合計	203,768	79,426
四半期包括利益	609,702	382,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,703	376,051
非支配株主に係る四半期包括利益	3,998	6,854

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	202,998千円	266,842千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月19日 定時株主総会	普通株式	387,512	33.64	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	449,946	39.06	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,223,741	1,426,713	278,585	3,929,040	—	3,929,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,164	76,009	6,579	139,753	△139,753	—
計	2,280,906	1,502,723	285,164	4,068,793	△139,753	3,929,040
セグメント利益又は 損失(△)	568,614	459,510	△62,698	965,426	△406,941	558,485

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△406,941千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,573,583	1,377,304	281,449	4,232,337	—	4,232,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,444	77,363	6,672	141,480	△141,480	—
計	2,631,027	1,454,667	288,122	4,373,818	△141,480	4,232,337
セグメント利益	440,174	365,058	1,650	806,883	△339,696	467,186

(注) 1 セグメント利益の調整額△339,696千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子認証・印鑑事業	クラウドインフラ事業	DX事業	
主たる地域市場				
日本	785,485	1,426,713	235,067	2,447,266
北米	378,822	—	—	378,822
欧州	656,814	—	43,517	700,332
アジア	402,618	—	—	402,618
顧客との契約から生じる収益	2,223,741	1,426,713	278,585	3,929,040
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,223,741	1,426,713	278,585	3,929,040

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子認証・印鑑事業	クラウドインフラ事業	DX事業	
主たる地域市場				
日本	883,798	1,377,304	234,321	2,495,424
北米	427,192	—	—	427,192
欧州	733,067	—	47,128	780,195
アジア	529,525	—	—	529,525
顧客との契約から生じる収益	2,573,583	1,377,304	281,449	4,232,337
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,573,583	1,377,304	281,449	4,232,337

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円01銭	25円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	403,325	297,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	403,325	297,120
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,384	11,519,363

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井清二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫田直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。